Ⓖ　令和２年度（2020 年度）　第１次試験問題

中小企業経営・中小企業政策
２日目　13：30～15：00

＊試験開始前に、次の事項を必ずご確認ください。
電卓、携帯電話やスマートフォン、ウエアラブル端末（スマートウオッチ等）などの通信機器・電子機器は、机上に置くことも、身に着ける（ポケット等に入れる）ことも、使用することもできません。試験開始前に必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. マークシートについての注意事項は次のとおりです。
これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
(1) HB または B の鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	◍ うすい

(2) 解答は選択肢（解答群）から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。
(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前５分間は退室できません。（下記参照）
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。
6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

＜途中退室者の方へ＞
試験開始後 30 分を経過してから終了５分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。なお、その際には、問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて持参してください。途中退室時は問題用紙を試験室から持ち出すことはできませんので、問題用紙も監督員が回収します。
問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失については責を負いませんのでご了承ください。

（途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。）

受験番号：

Ⓖ

第 1 問

総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス－活動調査」に基づき、従業者総数（会社及び個人の従業者総数、2016 年、非一次産業）と、付加価値額（会社及び個人の付加価値額、2015 年、非一次産業）について、おのおのの全体に占める中小企業の割合を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　従業者総数、付加価値額とも全体の約 50 %を占めている。
イ　従業者総数、付加価値額とも全体の約 70 %を占めている。
ウ　従業者総数は全体の約 50 %、付加価値額は全体の約 70 %を占めている。
エ　従業者総数は全体の約 70 %、付加価値額は全体の約 50 %を占めている。

第 2 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス－活動調査」に基づき、中小企業数を見た場合(2016 年)、規模別では中小企業数全体の［ A ］割以上が①小規模企業であり、個人法人別では中小企業数全体の［ B ］割以上が個人事業者である。

また、総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年経済センサス－活動調査」に基づき、1999 年から 2016 年の期間について、②個人事業者数の推移を見ると大幅に減少している。

なお企業規模区分は、中小企業基本法に準ずるものとする。

(設問 1)

文中の空欄ＡとＢに入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：8　　B：5
イ　A：8　　B：7
ウ　A：9　　B：5
エ　A：9　　B：7

（設問２）

文中の下線部①について、総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年経済センサス－活動調査」に基づき、1999 年から 2016 年の期間について、業種別小規模企業数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　小売業、建設業、製造業の企業数は減少傾向である。
イ　小売業の企業数は減少傾向、建設業の企業数は増加傾向である。
ウ　小売業の企業数は増加傾向、建設業の企業数は減少傾向である。
エ　製造業の企業数は減少傾向、小売業の企業数は増加傾向である。
オ　製造業の企業数は増加傾向、小売業の企業数は減少傾向である。

（設問３）

文中の下線部②について、総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年経済センサス－活動調査」に基づき、1999 年から 2016 年の期間について、個人事業者数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで中規模企業とは、中小企業のうち小規模企業以外を示すものとする。

ア　個人事業者数は約 4 割減少しており、とりわけ小規模企業である個人事業者の減少が顕著である。
イ　個人事業者数は約 4 割減少しており、とりわけ中規模企業である個人事業者の減少が顕著である。
ウ　個人事業者数は約 6 割減少しており、とりわけ小規模企業である個人事業者の減少が顕著である。
エ　個人事業者数は約 6 割減少しており、とりわけ中規模企業である個人事業者の減少が顕著である。

第 3 問

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、売上高に占める研究開発費の割合（研究開発費比率）の推移を、1994 年度から 2016 年度の期間について、企業規模別、業種別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、経済産業省「企業活動基本調査」は、従業者数 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の法人企業を調査対象としている。

ア　製造業、非製造業とも、大企業が中小企業の研究開発費比率を上回っている。

イ　製造業、非製造業とも、中小企業が大企業の研究開発費比率を上回っている。

ウ　製造業では大企業が中小企業の研究開発費比率を上回り、非製造業では中小企業が大企業の研究開発費比率を上回っている。

エ　製造業では中小企業が大企業の研究開発費比率を上回り、非製造業では大企業が中小企業の研究開発費比率を上回っている。

第 4 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業庁が CRD 協会の法人データベース（CRD データ）を活用して行った分析によれば、中小企業の売上高、営業利益、総資産、純資産の分布状況（2016 年度）を見た場合、①中小企業の中でも大きなばらつきがある。

また、CRD データに基づき、2007 年度から 2016 年度の期間について、中小企業の営業利益の推移を見た場合、リーマンショック後、②赤字企業の割合は漸減傾向にある。

なお、CRD データは、全国の信用保証協会と金融機関を中心とした会員から匿名形式で提供されており、中小企業の財務情報、非財務・属性データ、デフォルト情報を基に構築されている。

（設問 1 ）

文中の下線部①について、CRD データに基づき、中小企業の売上高、営業利益、総資産、純資産の分布状況（2016 年度）を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　売上高、営業利益、総資産、純資産とも、中央値が平均値を上回っている。
イ　売上高、営業利益、総資産、純資産とも、中央値が平均値を下回っている。
ウ　売上高、営業利益では中央値が平均値を上回っており、総資産、純資産では中央値が平均値を下回っている。
エ　総資産、純資産では中央値が平均値を上回っており、売上高、営業利益では中央値が平均値を下回っている。

（設問２）

文中の下線部②について、CRD データに基づき、2007 年度から 2016 年度の期間について、営業利益が赤字である中小企業の割合（赤字企業割合）の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　2009 年度の赤字企業割合は約 50 %に達したが、2016 年度には約 25 %にまで低下している。

イ　2009 年度の赤字企業割合は約 50 %に達したが、2016 年度には約 35 %にまで低下している。

ウ　2009 年度の赤字企業割合は約 70 %に達したが、2016 年度には約 35 %にまで低下している。

エ　2009 年度の赤字企業割合は約 70 %に達したが、2016 年度には約 50 %にまで低下している。

第 5 問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2003 年度から 2017 年度の期間について、中小企業の業種別従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性）の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは資本金 1 億円未満の企業を中小企業とする。

ア　建設業、卸売業、製造業、小売業、サービス業とも上昇傾向で推移している。

イ　建設業、卸売業、製造業、小売業、サービス業とも低下傾向で推移している。

ウ　建設業や卸売業では緩やかな上昇傾向にあるのに対し、製造業、小売業、サービス業では大きく低下傾向で推移している。

エ　建設業や卸売業では緩やかな上昇傾向にあるのに対し、製造業、小売業、サービス業では横ばい傾向で推移している。

オ　建設業や卸売業では緩やかな低下傾向にあるのに対し、製造業、小売業、サービス業では大きく上昇傾向で推移している。

第 6 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、1981 年度から 2017 年度の期間について、わが国の開業率と廃業率の推移を見る。開業率は 2000 年代には緩やかな［ A ］傾向で推移している。廃業率は 1996 年度以降増加傾向が続いたが、2010 年度以降は減少傾向で推移している。また、2010 年度以降、開業率と廃業率の差は［ B ］傾向にある。

もっとも、業種別開廃業率の分布状況を見ると、ばらつきが見られることにも留意する必要がある。

なお、雇用保険事業年報による開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出している。雇用保険事業年報による廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出している。適用事業所数とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

（設問 1 ）

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：減少　　B：拡大
イ　A：減少　　B：縮小
ウ　A：上昇　　B：拡大
エ　A：上昇　　B：縮小

（設問２）

文中の下線部について、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、製造業、建設業、宿泊業・飲食サービス業の業種別開廃業率（2017 年度）を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　開業率は建設業が最も高く、廃業率は宿泊業・飲食サービス業が最も高い。
イ　開業率は建設業が最も高く、廃業率は製造業が最も高い。
ウ　開業率は宿泊業・飲食サービス業が最も高く、廃業率は建設業が最も高い。
エ　開業率は宿泊業・飲食サービス業が最も高く、廃業率は製造業が最も高い。

第７問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業の事業承継を円滑に進めるために、①経営の担い手を確保する重要性が高まっている。

中小企業庁が2016年に策定した「事業承継ガイドライン」では、事業承継の類型として、親族内承継、役員・従業員承継、社外への引継ぎの３つを示し、②事業承継の形態ごとの特徴を指摘している。

また、中小企業庁の分析によれば、３つの事業承継の形態に応じて、事業承継した経営者が、後継者を決定する上で重視した資質・能力や有効だと感じた後継者教育にも違いがある。

中小企業診断士をはじめとする支援者が、中小企業の円滑な事業承継を支援するためには、事業承継の形態ごとの、このような特徴や違いも十分に理解したうえで、取り組むことが必要である。

（設問１）

文中の下線部①について、総務省「就業構造基本調査」に基づき、年齢階層別にわが国企業の経営の担い手数を1992年と2017年で比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでいう経営の担い手とは、会社などの役員又は自営業主をいう。

ア　59歳以下の経営の担い手数、60歳以上の経営の担い手数とも減少している。

イ　59歳以下の経営の担い手数、60歳以上の経営の担い手数とも増加している。

ウ　59歳以下の経営の担い手数は減少、60歳以上の経営の担い手数は増加している。

エ　59歳以下の経営の担い手数は増加、60歳以上の経営の担い手数は減少している。

（設問２）

文中の下線部②について、中小企業庁「事業承継ガイドライン」に基づき、事業承継の形態別のメリットを見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　「社外への引継ぎ」は、親族や社内に適任者がいない場合でも広く候補者を外部に求めることができ、「役員・従業員承継」は、長期の準備期間の確保が可能であり所有と経営の一体的な承継が期待できる。

イ　「親族内承継」は、一般的に他の方法と比べて内外の関係者から心情的に受け入れられやすく、「役員・従業員承継」は、経営者としての能力のある人材を見極めて承継することができる。

ウ　「親族内承継」は、後継者の社内経験にかかわらず経営方針等の一貫性を保ちやすく、「社外への引継ぎ」は、親族や社内に適任者がいない場合でも広く候補者を外部に求めることができる。

エ　「役員・従業員承継」は、一般的に他の方法と比べて内外の関係者から心情的に受け入れられやすく、「社外への引継ぎ」は、経営者としての能力のある人材を見極めて承継することができる。

第 8 問

総務省「平成 29 年通信利用動向調査」に基づき、従業者規模別に EC（インターネットを利用した調達・販売）の利用状況（2017 年）と利用目的（2017 年、複数回答）を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは従業者数 100～299 人の企業を中小企業、従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。利用目的は、企業からの調達、企業へ販売、一般消費者へ販売に大別する。

ア　中小企業・大企業とも、利用目的を「一般消費者へ販売」とする回答企業割合は「企業から調達」とする回答企業割合を上回っている。

イ　中小企業・大企業とも、利用目的を「一般消費者へ販売」とする回答企業割合は「企業へ販売」とする回答企業割合を上回っている。

ウ　中小企業・大企業とも、利用目的を「企業へ販売」とする回答企業割合は「企業から調達」とする回答企業割合を上回っている。

エ　中小企業の EC の利用状況は約 3 割、大企業の利用状況は約 5 割である。

オ　中小企業の EC の利用状況は約 6 割、大企業の利用状況は約 8 割である。

第 9 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

融資などに際しての金融機関による経営者保証の徴求が、中小企業の後継者確保の阻害要因となっていることが指摘されている。

金融庁、中小企業庁の調べに基づき、経営者保証の動向を見ると、2014 年 2 月の「経営者保証に関するガイドライン」の運用開始以降、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は、民間金融機関、政府系金融機関ともに着実に増加している。

同様に事業承継時（代表者交代時）の経営者保証の徴求状況（2018 年度上期）についても、旧経営者の保証を残しつつ新経営者（後継者）からも保証を徴求する、いわゆる「二重徴求」の割合は約 [A] 割まで減少している。もっとも、新経営者（後継者）が保証提供するケースは、「二重徴求」を含めて、全体で約 [B] 割に上っており、後継者にとっては少なからず負担になっていることがうかがえる。

（設問 1 ）

文中の下線部について、金融庁、中小企業庁の調べに基づき、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（2018 年度上期）について、民間金融機関、政府系金融機関別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　政府系金融機関では約 5 割に達している。
イ　政府系金融機関では約 7 割に達している。
ウ　民間金融機関では約 2 割に達している。
エ　民間金融機関では政府系金融機関よりも割合が高い。

（設問２）

文中の空欄ＡとＢに入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：２　　Ｂ：４

イ　Ａ：２　　Ｂ：６

ウ　Ａ：４　　Ｂ：６

エ　Ａ：４　　Ｂ：８

第10問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「就業構造基本調査」に基づき、2007年、2012年、2017年の期間について、起業や事業承継等により「新たな経営の担い手」①となった者の数の推移を見た場合、減少傾向にある。

新たな経営の担い手のうち「起業家」について見ても、起業家数は減少傾向にある②が、年齢階層別に起業率の推移を見ると、多くの年代で起業率が低下傾向にある中で、26～39歳では上昇傾向にあるなど違いも見られる。

なお、ここでいう「新たな経営の担い手」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は「会社等の役員」又は「自営業主」と回答した者をいう。「起業家」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は「会社等の役員」又は「自営業主」と回答し、かつ「自分で事業を起こした」と回答した者をいう。なお、副業としての起業家は含まれていない。

（設問1）

文中の下線部①について、総務省「就業構造基本調査」に基づき、2007年、2012年、2017年の期間について、「新たな経営の担い手」の推移と、参入した業種の全業種に占める構成割合の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　新たな経営の担い手の減少数は、2007年から2012年にかけてよりも、2012年から2017年にかけての方が大きい。

イ　新たな経営の担い手の減少数は、2007年から2012年にかけてと、2012年から2017年にかけてで、ほぼ同水準である。

ウ　運輸業の構成割合は上昇傾向、建設業の構成割合は減少傾向である。

エ　小売業の構成割合は減少傾向、建設業の構成割合は横ばい傾向である。

オ　情報通信業の構成割合は減少傾向、小売業の構成割合は上昇傾向である。

（設問２）

文中の下線部②について、総務省「就業構造基本調査」に基づき、2007 年、2012 年、2017 年の期間について、男女別に起業家数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　男性、女性とも起業家は減少している。
イ　男性の起業家は増加、女性の起業家は減少している。
ウ　男性の起業家は横ばい、女性の起業家は減少している。
エ　女性の起業家は増加、男性の起業家は減少している。
オ　女性の起業家は横ばい、男性の起業家は減少している。

第11問

わが国経済において、製造業は GDP の約２割を占めており大きな役割を担っているが、近年構造的な環境変化に直面している。

経済産業省「工業統計」に基づき、1989 年から 2016 年の期間について、製造事業所数と１事業所当たり付加価値額の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　製造事業所数は減少傾向、１事業所当たり付加価値額は減少傾向で推移している。
イ　製造事業所数は減少傾向、１事業所当たり付加価値額は増加傾向で推移している。
ウ　製造事業所数は増加傾向、１事業所当たり付加価値額は減少傾向で推移している。
エ　製造事業所数は増加傾向、１事業所当たり付加価値額は増加傾向で推移している。

第12問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、1997 年度から 2016 年度の期間について、中小企業の海外展開状況を見ると、中小企業の直接輸出企業割合の推移は、［ A ］傾向にある。また、中小企業の業種別輸出額の推移を見ると、製造業は［ B ］傾向、非製造業は［ C ］傾向にある。

また、海外子会社を保有する企業割合の推移を見ると、海外子会社を保有する中小企業の割合は増加傾向にある。

なお、経済産業省「企業活動基本調査」は、従業者数 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の法人企業を調査対象としている。

（設問 1 ）

文中の空欄Ａ～Ｃに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：減少　Ｂ：減少　Ｃ：減少
イ　Ａ：減少　Ｂ：増加　Ｃ：減少
ウ　Ａ：減少　Ｂ：増加　Ｃ：増加
エ　Ａ：増加　Ｂ：増加　Ｃ：減少
オ　Ａ：増加　Ｂ：増加　Ｃ：増加

（設問２）

文中の下線部について、経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づき、2000年から2017年の期間について、中小企業の海外子会社の国・地域構成割合の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは各年に設立された海外子会社の国・地域の構成の推移を見るものとし、「海外子会社」とは、子会社と孫会社を総称したものをいう。「子会社」とは、日本側出資比率の合計が10％以上の外国法人をいう。また、孫会社とは、日本側出資比率の合計が50％超の子会社が50％超の出資を行っている外国法人、及び日本側親会社の出資と日本側出資比率の合計が50％超の子会社出資合計が50％超の外国法人をいう。

ア　2000年代前半にはASEANへの進出が約50％を占め、その後減少傾向にある。

イ　2000年代前半にはASEANへの進出が約50％を占め、その後増加傾向にある。

ウ　2000年代前半には中国への進出が約50％を占め、その後減少傾向にある。

エ　2000年代前半には中国への進出が約50％を占め、その後増加傾向にある。

第13問

わが国の特許出願総件数と中小企業の特許出願件数の推移を、特許庁「特許行政年次報告書2018年版」に基づき、2010年から2017年の期間について見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　特許出願総件数、中小企業の特許出願件数とも減少基調で推移している。

イ　特許出願総件数、中小企業の特許出願件数とも増加基調で推移している。

ウ　特許出願総件数は減少基調、中小企業の特許出願件数は増加基調で推移している。

エ　特許出願総件数は増加基調、中小企業の特許出願件数は減少基調で推移している。

第14問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

「中小企業基本法」①第三条の基本理念において、小規模企業は「地域の特色を生かした事業活動を行い、就業の機会を提供するなどして地域における経済の安定並びに［　　］に寄与するとともに、創造的な事業活動を行い、新たな産業を創出するなどして将来における我が国の経済及び社会の発展に寄与するという重要な意義を有する」と規定されている。

それを踏まえ、第八条では、「小規模企業」②に対する中小企業施策の方針が具体的に示されている。

（設問１）

文中の下線部①に基づく、「小規模企業者」の範囲に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　常時使用する従業員数が 20 人のパン製造業（資本金１千万円）は、小規模企業者に該当する。

b　常時使用する従業員数が 10 人の広告代理業（資本金５百万円）は、小規模企業者に該当する。

c　常時使用する従業員数が８人の野菜卸売業（資本金１百万円）は、小規模企業者に該当する。

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正　　c：誤

イ　a：正　　b：誤　　c：誤

ウ　a：誤　　b：正　　c：正

エ　a：誤　　b：誤　　c：正

（設問２）

文中の空欄に入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　活力ある経済と豊かな国民生活

イ　雇用基盤の維持及び国民の豊かな生活基盤の形成

ウ　地域住民の生活の向上及び交流の促進

エ　挑戦と創意工夫の積み重ねによる社会の変革

（設問３）

文中の下線部②に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　経営の発達及び改善に努めるとともに、金融、税制、情報の提供その他の事項について必要な考慮を払うこと。

イ　生産性の格差の是正並びに自己資本の充実を図ること。

ウ　地域の多様な主体との連携の推進によって、地域における多様な需要に応じた事業活動の活性化を図ること。

エ　着実な成長発展を実現するための適切な支援を受けられるよう必要な環境の整備を図ること。

第15問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業は、人手不足などさまざまな経営上の課題を抱える中で、防災・減災対策に取り組む必要性は認識しているものの、何から始めれば良いか分からないなどの課題により、対策は十分に進んでいない。

このような状況を踏まえて、国は「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律①」を制定し、中小企業者の防災・減災に向けた取り組みを明記した「　　」を認定する制度を創設した。認定を受けた中小企業には、さまざまな支援措置②を講じ、防災・減災に向けて取り組む上でのハードルの解消を図っている。

（設問１）

文中の下線部①の法律は、通称で何と呼ばれるか。最も適切なものを選べ。

ア　産業競争力強化法
イ　中小企業強靱化法
ウ　中小企業経営安定対策法
エ　中小ものづくり高度化法

（設問２）

文中の空欄に入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　企業活力強化計画
イ　経営革新計画
ウ　事業継続力強化計画
エ　中小企業承継事業再生計画

（設問３）

文中の下線部②に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　信用保証枠の拡大

イ　相続税の免除制度

ウ　日本政策金融公庫による低利融資

エ　補助金の優先採択

第16問

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」は、下請取引のルールを定めている。中小企業庁と公正取引委員会は、親事業者がこのルールを遵守しているかどうか調査を行い、違反事業者に対しては同法を遵守するよう指導している。

下請代金支払遅延等防止法に関して、下記の設問に答えよ。

（設問１）

この法律の内容として、最も適切なものはどれか。

ア　親事業者には、委託後、直ちに、給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法等の事項を記載した書面を交付する義務がある。

イ　親事業者には、下請代金の支払期日について、給付を受領した日（役務の提供を受けた日）から 30 日以内で、かつ出来る限り短い期間内に定める義務がある。

ウ　親事業者の禁止行為として、発注書面の修正の禁止など、15 項目が課せられている。

エ　親事業者は、下請事業者が認めた遅延利息を支払うことによって、支払代金の支払期日の延長が認められる。

（設問２）

この法律が適用される取引として、最も適切なものはどれか。

ア　資本金 300 万円の企業が、個人事業者に物品の製造委託をする。

イ　資本金 800 万円の企業が、資本金 500 万円の企業に物品の修理委託をする。

ウ　資本金３千万円の企業が、資本金１千万円の企業に物品の製造委託をする。

エ　資本金８千万円の企業が、資本金２千万円の企業に物品の修理委託をする。

第17問

中小企業の経営者であるＡ氏は、後継者に事業を円滑に引き継ぎたいと考えている。中小企業診断士のＢ氏は、「経営承継円滑化法」による総合的支援をＡ氏に紹介することとした。

以下は、Ａ氏とＢ氏との会話である。

Ｂ氏：「後継者に事業を承継する場合などに、経営承継円滑化法に基づき、事業承継の円滑化に向けた支援を受けることができます。」

Ａ氏：「どのような支援を受けることができるのでしょうか。」

文中の下線部に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　遺留分に関する民法の特例

イ　事業再編、事業統合を含む経営者の交代を契機として経営革新を行う場合、その取り組みに要する経費の３分の１補助

ウ　事業承継に伴う多額の資金ニーズが生じている場合、都道府県知事の認定を受けることを前提として、信用保険の別枠化による信用保証枠の実質的な拡大

エ　都道府県知事から経営承継円滑化法の認定を受けた場合、相続税・贈与税の納税の猶予・免除

第18問

商店街振興組合は、商店街が形成されている地域において、小売商業又はサービス業に属する事業その他の事業を営む者及び定款で定めた者のための組織であって、共同経済事業や環境整備事業を行うことを目的とするものである。

商店街振興組合に関して、下記の設問に答えよ。

（設問１）

商店街振興組合の設立要件に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　１地区に２組合までしか設立できない。

イ　組合員としての資格を有する者の３分の１以上が組合員となること。

ウ　組合員になろうとする４人以上の者が発起人となること。

エ　総組合員の２分の１以上が小売商業又はサービス業に属する事業を営む者であること。

（設問２）

商店街振興組合に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　株式会社への制度変更が認められる。

イ　議決権は出資比例である。

ウ　その名称中に、商店街振興組合という文字を用いなければならない。

エ　中小企業等協同組合法に基づく組合制度である。

第19問

小規模企業共済制度は、小規模企業の経営者が廃業や退職に備え、生活の安定や事業の再建を図るための資金をあらかじめ準備しておくための共済制度で、いわば「経営者の退職金制度」である。

小規模企業共済制度に関して、下記の設問に答えよ。

（設問１）

この制度の加入対象に該当する者として、<u>最も不適切なものはどれか</u>。

ア　事業に従事する組合員数が 10 人の企業組合の役員

イ　事業に従事する組合員数が 10 人の事業協同組合の役員

ウ　常時使用する従業員数が 10 人の製造業の個人事業主、共同経営者

エ　常時使用する従業員数が 10 人の会社（製造業）の役員

（設問２）

この制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　掛金総額の 10 倍以内の範囲で事業資金の貸付制度を利用できる。

イ　共済金の受け取りは一括・分割どちらも可能である。

ウ　その年に納付した掛金は、課税所得金額に税率を乗じて計算した税額から全額控除できる。

エ　月々の掛金は定額 10,000 円である。

第20問

中小企業者等には、法人税率の特例が設けられている。

この制度の対象となる者や、措置の内容に関して、下記の設問に答えよ。

なお、ここでいう中小企業者等には、大法人との間に完全支配関係がある法人、完全支配関係にある複数の大法人に発行済株式等の全部を保有されている法人、相互会社、投資法人、特定目的会社、受託法人は含まない。

（設問１）

中小企業者等の法人税率の特例の対象に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　資本金又は出資金の額が３千万円以下の法人等であること。
イ　資本金又は出資金の額が５千万円以下の法人等であること。
ウ　資本金又は出資金の額が１億円以下の法人等であること。
エ　資本金又は出資金の額が３億円以下の法人等であること。

（設問２）

中小企業者等の法人税率の特例の内容として、最も適切なものはどれか。

ア　年所得800万円以下の部分にかかる法人税率が、令和３年３月31日までの措置として、15％に引き下げられている。
イ　年所得800万円以下の部分にかかる法人税率が、令和３年３月31日までの措置として、19％に引き下げられている。
ウ　年所得1,000万円以下の部分にかかる法人税率が、令和３年３月31日までの措置として、15％に引き下げられている。
エ　年所得1,000万円以下の部分にかかる法人税率が、令和３年３月31日までの措置として、19％に引き下げられている。

第21問

次の文中の下線部に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

「中小企業等経営強化法」は、自社の生産性向上など中小企業・小規模事業者等による経営力向上に係る取り組みを支援する法律である。この法律の認定事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができる。

〔解答群〕

ア　事業者は事業分野別指針に沿って、「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受ける。

イ　事業者は事業分野別指針に沿って、「生産性向上計画」を作成し、国の認定を受ける。

ウ　事業者は中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインに沿って、「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受ける。

エ　事業者は中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインに沿って、「生産性向上計画」を作成し、国の認定を受ける。

第22問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

「中小企業地域資源活用促進法」は、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興のため、同法で規定する「地域産業資源」①を活用した新商品・新役務の開発や販路開拓などを支援するものである。

この法律に基づいて、事業計画（「地域産業資源活用事業計画」、「地域産業資源活用支援事業計画」）②を作成し、国の認定を受けると、各種支援③を受けることができる。

（設問１）

文中の下線部①に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　地域産業資源に、「農林水産物」は含まれるが、「鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、自然の風景地」は含まれない。

イ　地域産業資源に、「農林水産物、鉱工業品」は含まれるが、「鉱工業品の生産に係る技術、自然の風景地」は含まれない。

ウ　地域産業資源に、「農林水産物、鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術」は含まれるが、「自然の風景地」は含まれない。

エ　地域産業資源に、「農林水産物、鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、自然の風景地」のいずれも含まれる。

（設問２）

文中の下線部②に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　NPO 法人は「地域産業資源活用支援事業計画」を作成することができる。

イ　一般財団法人は「地域産業資源活用事業計画」を作成することができる。

ウ　一般社団法人は「地域産業資源活用事業計画」を作成することができる。

エ　企業組合は「地域産業資源活用支援事業計画」を作成することができる。

（設問３）

文中の下線部③に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　JETRO のリソースを活用した海外研修プログラムの実施

イ　固定資産税の特例

ウ　地域団体商標の登録料の減免

エ　都道府県による運転資金の融資制度

第23問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

小規模事業者経営発達支援融資制度は、一定の要件①を満たす小規模事業者が、事業の持続的発展のための取り組みに必要な資金②について低利で融資を受けることができる制度である。

（設問１）

文中の下線部①に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　一定期間内に労働生産性を一定程度向上させるため、先端設備等を導入する計画を策定すること。

イ　経営者及び従業員の知識、技能、管理能力の向上を図る研修に参加するなど人材の確保・育成に努めていること。

ウ　経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所から、売上の増加や収益の改善、持続的な経営のための事業計画策定に当たり助言とフォローアップを受けること。

エ　地域経済の活性化のために、一定の雇用効果が認められること。

（設問２）

文中の下線部②に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　対象資金は「設備資金」であり、「運転資金」は含まれない。貸付限度は 3,600 万円である。

イ　対象資金は「設備資金」であり、「運転資金」は含まれない。貸付限度は 7,200 万円である。

ウ　対象資金は「設備資金及びそれに付随する運転資金」であり、貸付限度は 3,600 万円である。

エ　対象資金は「設備資金及びそれに付随する運転資金」であり、貸付限度は 7,200 万円である。